

## 「高頻度往還飛行型宇宙輸送システム」の開発を 官民共同で推進していくための基本方針

文部科学省 研究開発局  
宇宙開発利用課

### 1. 官民の協議について

「高頻度往還飛行型宇宙輸送システム」(以下「高頻度往還型」という。)の実現のためには、国/JAXAによる要素技術開発の推進が重要であるが、飛行形態により、最終的に必要となる要素技術は異なってくる。飛行形態を最終的に選択するのは、「高頻度往還型」を開発する民間事業者等であるが、要素技術の成熟度を向上させるには時間が掛かることから、「高頻度往還型」に関心を有する民間事業者等から要素技術についてヒアリング・意見交換を行う場を設定する。

#### (1) 民間との意見交換

「高頻度往還型」に必要な要素技術を国/JAXAが絞り込んでいくために、開発の段階(民間事業者等の参入等)に応じて、深度、対象を変えて、関心を持つ民間事業者等(RFI/RFPで提案を行った企業等)とのヒアリング・意見交換を定期的に行う。

#### (2) 国/JAXAにおける要素技術開発の進捗状況の開示

民間事業者等が、事業プラン、飛行形態を検討するに際し、国/JAXAで実施している要素技術開発の進捗状況の把握が必要となる。そのため、これに対応する国/JAXA側の窓口を整備するとともに、関心のある企業等を対象としたフォーラム(仮称)等を開催し、国/JAXA側からの情報発信を行う。

### 2. 官の支援方策について

「高頻度往還型」の実現のためには、官民の適切な役割分担の下、民間主導での研究開発に取り組んでいくことが必要である。「革新的将来宇宙輸送システムロードマップ」は、研究開発の進捗等を踏まえて適宜見直されるが、現状考えられる官の支援方策としては以下が挙げられる。

#### (官の支援方策例)

- ・ JAXA と民間事業者等による要素技術に係る共同研究
- ・ 飛行試験のシステム技術支援や試験設備/実施場所の貸出し
- ・ JAXA 出資の活用
- ・ 政府が行うアンカーテナンシーの提供(政府による宇宙輸送サービスの調達)  
(2040年代前半を見据えた新たなミッションも想定)
- ・ 事業への早い段階からの国による支援/関与

## ○論点

- ・ 2040年代前半の「高頻度往還型」の実用化までは長期間かかるが、民間への支援、国の関与は十分か。
- ・ 国のリソースは限られている中で、民間事業者等との対話の中で「高頻度往還型」に必要な要素技術をどのように絞り込んでいくのか。(そもそも、絞り込みの必要性について)
- ・ 「高頻度往還型」に必要な要素技術は、技術的成立性のみならず、事業プラン等どこまでの範囲を対象に検討を行うのか。